

伊那市総合戦略

(素案)

平成 27 年●月 (初版)

伊 那 市

目 次

第 1 章 基本的な考え方	
1 総合戦略策定の趣旨	
2 総合戦略策定の根拠	
3 国の総合戦略との関係	
4 計画の位置づけ	
5 総合戦略の計画期間	
第 2 章 具体的な施策	
1 基本的視点	
2 基本施策	
3 体系図	
4 リーディング・プロジェクト	



第1章 基本的な考え方

1 総合戦略策定の趣旨

国では人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、まち・ひと・しごと創生本部が設立されました。若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、東京一極集中の歯止めや地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本に魅力あふれる地方の創生を目指すこととなります。

伊那市では、平成26年3月に策定した第1次伊那市総合計画後期基本計画を踏まえるとともに、本市が抱える地域課題の解決のため、まち・ひと・しごと創生の方針を踏まえ、新たなまちづくりに踏み出していくための指針として、伊那市総合戦略を策定しました。

2 総合戦略策定の根拠

伊那市総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項「市町村は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、該当市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する試作についての基本的な計画を定めるように努めなければならない。」の規定に基づき策定しました。

3 国の総合戦略との関係

国が示した、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等を基に、本市における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

(1)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方 ●

①人口減少と地域経済縮小の克服

- 本格的な人口減少時代の到来、地方と東京圏の経済格差による人口の一極集中
- 地域経済の縮小により、人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる。
- 地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服し地方創生

②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- 地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- 地域就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- 安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」

(2)「まち・ひと・しごと創生」政策5原則 ● ● ● ● ● ● ● ●

①自立性

- 各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。
- 施策の内容検討や実施において、問題となる事象の発生原因や構造的な背景を抽出し、これまでの施策についての課題を分析した上で、問題となっている事象への対症療法的な対応のみならず、問題発生の原因に対する取組を含んでいなければならない。

②将来性

- 地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。活力ある地域産業の維持・創出、中山間地域等において地域の絆の中で心豊かに生活できる環境を実現する仕組み等も含まれる。

③地域性

- 国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援することとする。
- 施策の内容・手法を地方が選択・変更できるものであり、客観的なデータによる各地域の実状や将来性の分析、支援対象事業の持続性の検証の結果が反映されるプロセスが盛り込まれていなければならない、また必要に応じて広域連携が可能なものである必要がある。

④直接性

- 限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体（産官学金労）の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
- 必要に応じて施策の実施において民間を含めた連携体制の整備が図られている必要がある。

⑤結果重視

- 効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。
- 目指すべき成果が具体的かつ適切な数値で示されており、その成果が事後的に検証できるようになっていなければならない。また、成果の検証結果により取組内容の変更や中止の検討が行われるプロセスが組み込まれており、その検証や継続的な取組改善が容易に可能である必要がある。

4 計画の位置づけ

本市のまちづくりは、本市の最上位の計画である第1次伊那市総合計画後期基本計画に基づき、進められています。総合戦略についても、第1次伊那市総合計画後期基本計画との整合を図るとともに、本市の地域課題や地域特性を踏まえ、本市が特化して行っていく必要のある取り組みを盛り込みます。

また、進行中や今後策定予定の個別計画とも整合を図り、互いに連携しながら取り組み、まちづくりを進めます。

5 総合戦略の計画期間

伊那市総合戦略は、国の総合戦略の計画期間を合わせ、平成27年度から平成31年度までを計画期間とします。

ただし、社会情勢の変化や、国や長野県の総合戦略の内容、法令等の変更などを踏まえ、適宜見直しをおこないます。

第2章 具体的な施策

1 基本的視点

本市では、この人口減少には止めをかけるため、いままでにもさまざまな取り組みを行ってきています。

また、この人口減少問題に対して、今後もさらに取り組むべき施策等の基本視点として、

(1) 人口減少対策

- ①合計特殊出生率の増加策
- ②転出抑制と転入増加

(2) 経済縮小化対策

- ①市内の伝統産業の発展、新事業の創出・集積による「雇用の場・しごとづくり」
- ②地域資源を活かした「雇用の場・しごとづくり」

の視点を人口ビジョンにも掲げています。

これらの視点とともに、国をあげて地方創生に取り組もうというこのタイミングで、本市においても「まち・ひと・しごと創生」につながる新しい取り組みの実施も予定しています。これら新規・既存をあわせたさまざまな取り組みを目的や分野別に取りまとめたものが、「伊那市総合戦略のリーディング・プロジェクト」です。

このリーディング・プロジェクトには、プロジェクトがめざす姿やリーディング・プロジェクトごとのアクションプラン（具体的な取り組み）とともに、このアクションプランの業績を評価するための指標（KPI）を設定しています。

2 基本施策

伊那市人口ビジョンで記載したとおり、本市では、総人口は平成7年（1995年）をピークに、緩やかな減少に転じています。

本市では人口減少対策とともに、経済縮小化対策を行い、人口減少には止めをかけるために、4つの基本施策を掲げ、この基本施策に基づきながら、リーディング・プロジェクトと、具体的な施策を実施していきます。

基本施策① 若い世代への結婚・出産・子育て支援

若年世代が安心して働ける質の高い職場を生み出し、結婚希望の実現率を引き上げるとともに、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の確保に取り組むことによって、夫婦が希望する子育て環境を提供し、夫婦の予定する子ども数の実現割合を引き上げるよう取り組みます。

基本施策② 新しいひとの流れの創出

地方で生み出す雇用を、潜在的希望者による地方への移住・定着に結びつけるべく、東京圏から地方への移住の促進、地方出身者の地元での就職など、地方への新しい「ひと」の流れづくりに取り組み、「しごと」と「ひと」の好循環を確立します。

基本施策③ 地域で安定した雇用の創出

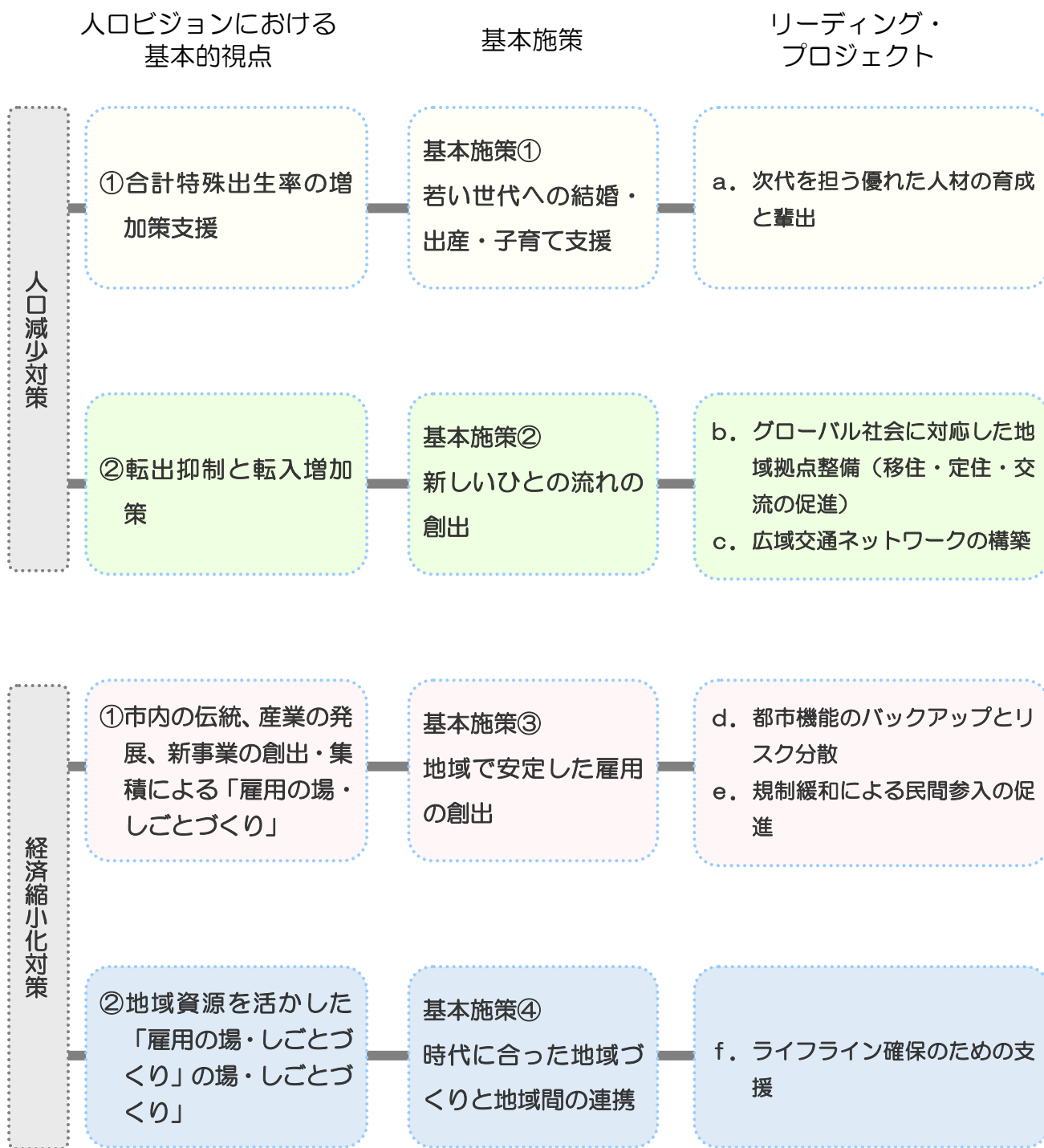
若い世代の東京圏への転入超過を解消するため、若い世代の安定した雇用を生み出させる力強い地域産業の競争力強化に取り組みます。

また、魅力ある職場づくりや労働市場環境の整備に取り組み、正規雇用等の増加、女性の労働市場の確保を図ります。

基本施策④ 時代に合った地域づくりと地域間の連携

「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられる。地域の課題は地域で解決する観点から、「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進します。

3 体系図



4 リーディング・プロジェクト

a. 次代を担う優れた人材の育成と輩出 ● ● ● ● ● ● ● ●

本市の合計特殊出生率は平成 22 年(2010 年)から増加し、平成 25 年(2013 年)で 1.71 と国、県より高くなっていますが、本市の人口動態をみると、平成 16 年(2004 年)から自然減少に転じており、出生数は減少傾向にあり、平成 22 年(2010 年)に大きく減少しました。

今後も、人口の減少が推測される中、平成 22 年度から増加している合計特殊出生率の維持向上していくため、出会いサポートや結婚促進、不妊治療の支援を行うとともに、女性の「育児と仕事の両立」のためのファミリーサポートの充実などはかり、社会活力の高揚を目指します。

さらに、伊那市独自の自然環境や食べ物、歴史等を有効に活用し、伊那市独自の教育風土と歴史ある芸術文化を振興し、本市の次代を担う優れた子どもたちを育成するとともに、世界で活躍できる子どもたちを輩出していきます。

①結婚・出産・子育て支援事業

伊那市の30歳代、40歳代未婚率は、10年間で平均7%程度上昇し、少子化の一因となっているため、伊那市出会いサポートセンターを設置し、若者の出会いの場を創出することにより、結婚を支援する。また、伊那市の特色ある子育て支援策として、木育、読育を推進する。

木育推進により、地域材や森林保全への関心が高まり、木工業者等の育成支援につながる。また、「伊那ブランド」として確立し、地域の木工産業の振興を図る。

新生児から本に触れることで読書習慣を身に付け、親子関係を築く契機とする。

事業の内容

- 出会いサポートセンター運営
 - ・婚活イベント企画、登録者同士のマッチング、相談員によるフォローアップ
 - ・オリジナル婚姻届の作成
- 地域資源を活用した婚活事業取組支援
- ウッドスタート
 - ・誕生祝い品として地域材を活用した木のおもちゃをプレゼント。
- ブックスタート
 - ・誕生祝い品として、読み聞かせ用の本をプレゼント。

担当部署名

保健福祉部社会福祉課
農林部耕地林務課
教育委員会生涯学習課

重要業績評価指標（KPI）

指標値

事業を通じた結婚者数	10人/年
出会い機会に係る事業の実施回数	10回/年
伊那市での子育てについての相談者数	15人/年
幼児と親を対象とした、図書館での読み聞かせ会参加者	20%増

②子ども育成環境整備事業

小中高校生が、農業体験や職場体験を通じ、地元で働く大人の魅力に触れる取組みを通して、郷土愛を育み、郷土愛を受け継ぐ次世代を育成する。

事業の内容

- キャリア教育推進事業
 - ・中学生等職場体験学習受入れ先事業者と学校の調整、産学官交流企画運営等を行うコーディネーターの配置
- 本格的農業体験を組み入れた食育の推進
 - ・農業体験の推進

担当部署名

教育委員会学校教育課

重要業績評価指標（KPI）

指標値

職場体験学習のべ実施日数	2000日
本格的農業体験に取り組む学校数	21校

b. グローバル社会に対応した地域拠点整備

(移住・定住・交流の促進)

本市の社会動態は、平成 19 年（2007 年）から社会減が続いています。

本市では、2つのアルプスを有する雄大な景観や自然、歴史を活かしたシティプロモーションを推進し、地域の魅力を発信していきます。

また、UJI ターン・ニ地域居住の促進などを図り、移住・定住者の受け入れ環境を整え、転入者の増を図っていきます。

さらに、国際化が進む中で、本市においても、自然環境などを活かした新しいライフスタイルの提案や国際的なイベントの開催など、国内にとどまらず、海外に向けても本市の魅力を発信し、国際交流と多文化共生の推進を図っていきます。

①移住促進事業

伊那市が居住地として選ばれる市になるため、魅力を伝える方法の一つとしてプロモーションビデオを制作し、映像を通して伊那市の魅力を発信することにより、移住定住の促進を図る。また、空き家確保のため、未利用の公共住宅の売却や改修して賃貸等により提供することで、移住定住者の増加を図る。

事業の内容

- プロモーションビデオ
 - ・動画制作及び放映
- 空き家確保対策（未利用公共住宅の活用）
 - ・適正価格により売却を進めるための不動産鑑定評価
- 未利用の公共住宅の改修
 - ・移住定住者の住宅として活用するための小規模な修繕を支援
 - ・貸付又は売却した住宅のリフォーム

担当部署名	総務部人口増推進室 建設部管理課
重要業績評価指標（KPI）	
無料動画投稿サイト内での再生回数	10000回
不動産鑑定評価	10件
建物補修	19件
貸付又は売却資産	5件

②農産物等ブランド化及び農業就農支援事業

伊那市で採れる農産物等の知名度を上げ、訪れる都市住民の増加と消費者の増加による地域の活性化を図る。また、新規就農支援や農林業体験の実施により移住定住促進を図る。

事業の内容

- 伊那市産農産物のブランド化・販路開拓・拡大
 - ・都内での販売活動促進
 - ・料理人を招き、地元農産物を使った料理教室開催
 - ・6次産業化に向けた商品開発
 - ・農作物栽培拡大助成
- シビ工製品研究開発事業
 - ・シカの皮を利用した、伊那市特産の製品開発
- 農林業農村体験研修事業
 - ・首都圏の若者を対象とした体験研修による移住定住の促進。
- 農業用機械施設情報の収集及び提供
 - ・使用可能な農機具の登録制度を開設し、ホームページの構築による使用希望者への情報提供。

担当部署名	農林部農政課 農林部耕地林務課	
	重要業績評価指標（K P I）	指標値
	特産品開発商品化	2品／年
	二ホンジカの有効活用	20頭／年
	新規就農者数	20人／年
	登録農業機械及び利用者数	10件／年 10人／年

③プレミアム商品券販売事業

少子化に歯止めをかけるため、多子世帯に商品券の購入費を助成し、子育て費用の負担軽減を図るため、「多子世帯プレミアム付き商品券」の購入助成を行う。また、「商品券付き往復乗車券」や「平日限定商品券付き宿泊券」、「平日限定商品券付き宿泊券」の販売を行い、伊那市の地域の魅力を知ってもらい、交流の促進と、移住・定住促進を図る。

事業の内容

- 消費喚起プレミアム商品券発行事業
- 多子世帯プレミアム付き商品券購入助成事業
- 商品券付き往復乗車券販売事業
- 平日限定商品券付き宿泊券販売事業
- 平日限定商品券付き宿泊券販売事業

担当部署名

商工観光部商工振興課

重要業績評価指標（KPI）

指標値

消費喚起プレミアム商品券発行総額	444,000 千円
多子世帯プレミアム付き商品券発行総額	45,600 千円
商品券付き往復乗車券発行総額	1,800 千円
平日限定商品券付き宿泊券発行総額	97,500 千円
平日限定商品券付き宿泊券発行総額	28,500 千円

c. 広域交通ネットワークの構築 ●●●●●●●●●●

平成39年（2027年）のリニア中央新幹線開通により、東京や名古屋への時間が短縮されることから、市内はもとより、広域的な交通のネットワークを構築し、「時間距離」の短縮を図りながら、新たな人の流れを創出していきます。

併せて、主要幹線道路網の整備の促進や、JR飯田線の活性化、交通インフラ間における結節の確保などを進めていきます。

また、これらの交通網を活かした、広域観光の推進と特色ある周遊ルートの創設などを進め、多くの人を集めることのできる広域交通ネットワークの構築を図っていきます。

d. 都市機能のバックアップとリスク分散 ●●●●●●●●●●

伊那谷は、首都圏と中京圏との中間立地であり、また自然災害においても圧倒的に少ない土地柄となっています。さらに、本市には信州大学農学部や県南信工科短大などの研究機関も充実している地域となっています。

これらの良好な立地条件をもとに、企業立地、企業誘致を進め、大学等も含めた研究機関を集積し、6次産業化と地域ブランド化の推進や、研究機関のシーズと企業や行政ニーズのマッチング、高度先進技術の医療やバイオ分野への展開などを図り、時代にマッチした地域連携体制を構築しながら、生産効果の融合を図っていきます。

また、サテライトオフィスの立地促進や災害時の後方支援体制の整備を図り、大規模災害に備えた社会経済構造の強靱化を図り、都市機能のバックアップとリスク分散することのできる都市を目指します。

①企業の活性化による労働者確保・育成事業

若年労働者確保に向け、地域に仕事をつくり、安心して働ける環境を整えるため、地元企業に対し支援を行う。

事業の内容

- 若者正規雇用・育成奨励
 - ・若年者の安定した雇用の確保や研修機会が与えられるよう環境整備を行う事業主を支援。
- 新産業創出グループ支援
 - ・地域に新たな産業を生み出すため、3社以上のグループが行う新産業創出の調査研究を支援。
- 企業の展示会出展支援
 - ・企業活動活性化のため、中小企業者等の出展を支援
- 創業資金支援
 - ・起業、創業、第二創業計画者に対し、創業資金の一部を支援。
- ゴールドアドバイザー派遣
- 工業技術ガイドブック作成
 - ・伊那市公式ホームページで公開している情報を冊子化し、展示会等で配布

担当部署名

商工観光部商工振興課

重要業績評価指標（KPI）	指標値
1年以上継続雇用された若者の数	200人／年
グループ新産業の創出	2件／年
補助企業の展示出展による商談件数	200件／年
ビジネスフェア出展による商談件数	1社平均10件／年
共同出展による商談件数	200件／年
新規創業・第二創業件数	2件／年
ゴールドアドバイザー派遣企業数	7件／年
冊子掲載による商談件数	10件／年

②起業・創業支援事業

中心市街地の区域内にある空き店舗等を活用し、集客に役立つ施設及び店舗を開設する事業を支援し、新たな産業を育成する。また、市街地の活性化を図る。

事業の内容

- 創業支援センター独立支援
 - ・市内への操業を促進するための独立支援助成（伊那市創業支援センターの入居者に対し、空事業所等の家賃を支援
- 空き店舗等を活用した起業支援
 - ・創業を考えている者に店舗等の賃借料を支援
 - ・創業に伴う店舗等の内装、設備工事費を支援

担当部署名 商工観光部商工振興課

重要業績評価指標（KPI）	指標値
市内への新規独立件数	2件
Uターンによる新規起業者の数	3人
中心市街地で起業した者の数	2人

③産業用地取得補助金事業

人口減少対策として、企業の雇用効果は大変大きい。用地取得費の一部を助成することにより、企業誘致を促進し早期操業を支援して雇用の創出及び人口の定住化を図る。

事業の内容

- 土地を購入した企業に対して用地取得費を助成し企業の生産活動を支援。

担当部署名 商工観光部産業立地推進課

重要業績評価指標（KPI）	指標値
新規企業誘致件数	2件以上/年

④ふるさと回帰就業支援事業

新卒者と企業とのマッチングの機会を多く作ることにより、地域への就業を促進する。	
事業の内容	
<p>○企業説明会・就職面接会促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等で開催される企業説明会等へ企業の出展に対し費用を支援。 <p>○インターンシップの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの実施計画を策定し、学生の受け入れを行った企業を支援。 	
担当部署名	商工観光部商工振興課
重要業績評価指標（KPI）	指標値
市が指定する企業説明会及び就職面接会へ出展した企業の数	20社／年
実施計画を策定し、インターンシップ生を受け入れた企業の数	20社／年

⑤農産物販売促進事業

<p>伊那市では、地形や気候等を活かして、多様な果物・野菜等の生産が行われ、また酪農も盛んである。</p> <p>この伊那市の果物をはじめとする農産物の知名度を上げるため、東京都内の有名果物店のブランド力を利用した取組を進めている。</p> <p>今後、伊那市の知名度を上げることに加え、訪れる都市住民の増加や、伊那市の農産物消費者の増加等により、地域の活性化を図る。</p> <p>①特産農産物商品開発（伊那市産農産物のブランド化、6次産業化に向けた商品開発）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまぶどう園の栽培拡大を支援 ・ブルーベリー園の栽培拡大を支援 ・生乳等を使用した商品開発 <p>②伊那市の農業、農産物等PR動画作成</p> <p>伊那市の農業、農産物等の魅力をPRするため、収穫体験、手作り体験等含めた動画を作成し、みはらしファーム等で常時放映し、農産物の販路拡大、販売促進につなげる。併せて、伊那市への誘客や新規就農者の確保を図る。</p>	
事業の概要：交付金を充当する経費内容	
<p>○特産農産物商品開発（伊那市産農産物のブランド化、6次産業化に向けた商品開発）</p> <p>○伊那市の農業、農産物等PR動画作成</p>	
担当部署名	農林部農政課
重要業績評価指標（KPI）	指標値
やまぶどう生産拡大面積	100a
ブルーベリー生産拡大面積	30a
機能性を含んだ商品開発	1品
交流人口前年比	2%増加

e. 規制緩和による民間参入の促進 ●●●●●●●●●●

本市の産業別就業者における特化係数（人口ビジョン参照）では、「農業・林業」が高く、農業や林業従事者が多い一方で、第1次産業従事者数は年々減少しています。農作業の効率化と「儲かる農業」の実現、耕作放棄地の縮減などを行っていきます。

また、人口減少に伴い、小学校の小規模化が進んでいます。小規模化した小学校においても、他の小学校と差のない教育が受けられるよう、ICTを活用したバーチャル教育などを行っていきます。

このように、本市における自然や資源などを、近未来技術に活用した、新たなビジネスを創造し、民間参入を促進し、新たな雇用の場の創出につなげていきます。

f. ライフライン確保のための支援 ●●●●●●●●●●

本市の82%は森林となっており、林地残材など豊富な森林資源があります。これらの森林資源を木質バイオマスへ活用し、再生可能エネルギーによる発電・送電などを行っていきます。

併せて、未活用エネルギー資源の掘り起こしと、産業化に向けた担い手の育成・確保などを行い、自然エネルギーの地産池消を行うとともに、温室効果ガスの削減活動への投資促進や森林整備（間伐等）を通じた環境負荷の軽減、企業等の社会貢献と地域交流の促進など、カーボン・オフセットを推進し、ライフラインに必要なエネルギーの確保を支援していきます。

①森林資源の有効活用促進事業

伊那市の貴重な森林資源を利用した、木質バイオマスの安定供給に向けた人材育成を行い、就労の場の確保につなげる。また、薪ストーブの普及による自然エネルギーの利用や、地域材活用住宅の事業化（通称「キットハウス事業」）及び地域材利活用の分野において、新たな商品開発等の研究に取り組む。

事業の内容

○人材育成支援

- ・木材の有効活用（木質バイオマスの生産）を図る新規雇用技術者の育成等を支援。

○山林資源活用機器導入支援

- ・山林資源活用機器（薪ストーブ等）設置を支援
- ・山林資源活用PR

○地域材活用研究開発

- ・「田舎暮らしモデル地域」に、地域の木材と地域の技術力により、展示効果の高い伊那独自のモデル住宅の整備研究を行い、若年層をターゲットに廉価な住宅の提案を目的としてのモデルハウスとして、お試し宿泊体験やPR等の情報を発信、定住、人口増対策につなげる。
- ・間伐材を活用したワイン樽、棺桶等の研究開発

担当部署名

農林部耕地林務課

重要業績評価指標（KPI）

指標値

新規雇用技術者

8名

山林資源活用機器（薪ストーブ等）間伐材の利活用

630 m³/年

モデルハウス地域材使用量

=17.22 m³/棟

モデルハウス見学者数

100人/棟・年間

お試し宿泊体験者数

30人/年

開発商品化

3品/年

②地域資源を活用した観光振興事業

信州そば発祥の地「伊那」のPRや、日本ジオパークに認定された南アルプス、天下第一の高遠の桜へ誘客を図り、地域の活性化につなげる。「山」「花」「食」という伊那谷の強みを生かした広域的な観光を推進する。

事業の内容

- 「信州そば発祥の地 伊那」のPR
 - ・スタンプラリー等PRイベントを開催する
- 南アルプスとジオパークへの二次交通運行による観光誘客
- 観桜期の二次交通運行による観光誘客

担当部署名 商工観光部観光課

重要業績評価指標（KPI）	指標値
イベント及びそば店来場者	15,000人/年
期間中のバス乗車延べ人数	1,000人/年
観光消費額	11,180千円/年
期間中のバス乗車延べ人数	120人/年
観光消費額	1,560千円/年

③森林・林業地産地消推進事業

近年身近にある森林資源の薪が見直されるとともに、地域で生産されている木質ペレットが評価を得ており、一般家庭での森林資源を活用した木質バイオマス燃料によるストーブなどが普及し、地域住民の意識高揚と共に今後さらに木質バイオマス燃料の需要が増えるものと見込まれる。

そのため、伊那市内の森林において、採算性の悪化などの影響から搬出されずに未利用材として残される資源を利用するため搬出を奨励し、山元へお金が還元するルートを確立し、後世へ森林資源を残せるように健全な森林のサイクルの基盤づくりを進める。

事業の内容

- 搬出奨励金
- 搬出促進のための林業団体が購入した機器購入費用への補助

担当部署名 農林部耕地林務課

重要業績評価指標（KPI）	指標値
未利用材の搬出	3年間で700m ³
地域材の製品出荷額	40,000m ³ /年
林業関係の新規雇用増	8人/年
ペレット・ストーブ等、バイオマス系ストーブの導入増	100台/年

④ジオパーク・エコパークエリアの広域連携による観光誘客事業

「南アルプスユネスコエコパーク」、「南アルプス（中央構造線エリア）ジオパーク」に登録されている4市町村で連携し、南アルプスエリアを核とした広域周遊ルートを作成し発信、国内外の観光客増加を図る。

事業の内容

- 観光情報・写真収集整理、看板レイアウト作成
- フリーペーパー作成
- 広報事業
- エコパーク・ジオパーク看板設置

担当部署名	商工観光部世界自然遺産登録・エコパーク・ジオパーク推進室
-------	------------------------------

重要業績評価指標（KPI）	指標値
南アルプスエリアの観光地利用者延べ数	954,600人/年

⑤伊那地域定住自立圏

伊那中央行政組合の枠組みをベースに、中央病院、大型商圈等の利用を同じくする地域を対象エリアとし、生活機能を高め、地域活力の維持・創造につなげるとともに、地域の結びつきやネットワークの強化により、行政区域を越えて共用する社会インフラ利用のための移動性の確保を図る。

また、圏域マネジメント能力の強化により、地域リーダーとして将来を担う人材を育成する。

事業の概要：交付金を充当する経費内容

担当部署名	総務部人口増推進室
重要業績評価指標（KPI）	指標値